第１６４回新生ふくしま復興推進本部会議
第５回ふくしま創生・人口戦略本部会議
合同会議　議事録

■　日時：令和８年１１月４日（水）１０：００～１０：０５
■　場所：危機管理センター災害対策本部会議室（北庁舎２階）

【鈴木副知事】
ただ今から、新生ふくしま復興推進本部会議、ふくしま創生・人口戦略本部会議の合同会議を開催いたします。
議題「総合計画審議会からの意見に対する県の対応方針（案）について」、企画調整部長。

【企画調整部長】
資料１の１ページをご覧ください。総合計画の進行管理につきましては、ＰＤＣＡマネジメントサイクルを確実に実行していくことが重要であります。
総合計画の推進に関連する６００以上の事業につきましては、令和７年度の実績を踏まえ、４月以降、各部局において課題を分析し、今後の方向性を検討・整理してまいりました。
その後、総合計画審議会における御審議を経て、９月に知事に対する意見具申がなされたところであり、今回、その意見に対する県の対応方針を決定したいと考えております。
総合計画審議会の提言につきましては赤字部分のとおり、「東日本大震災と原発事故から１５年余りが経過」してもなお、「被災地域における生活環境の充実や、コミュニティ及び産業・生業の再生、風評・風化対策など、依然として多くの課題が残されている」こと、「人口減少や少子高齢化の進行により、地域経済や地域社会の担い手不足が深刻化しており、持続可能な地域づくりに向けた対応が急務」との意見を頂きました。
こうした課題に対応するためには、県民の暮らしを支える基盤の強化と、地域資源をいかした交流拡大や産業振興などを進めていかなければなりません。
また、施策の推進に当たっては、「市町村、企業、関係団体等との連携・共創を一層強化」しながら、「持続可能で活力ある福島県の実現に向けて、総合的かつ戦略的に取り組んでいく必要がある」との意見も頂いております。
こうした意見を真摯に受け止め、日々のマネジメントを更に強化していく必要があります。

２ページ目以降には、個別の施策に対する御意見について、それぞれ県としての対応の方向性をまとめております。施策ごとの説明は割愛いたしますが、令和９年度に向けた具体的な事業構築については、引き続き検討を深めてまいります。

特に、人口減少をはじめとする地域課題への対応につきましては、多様な主体と連携・共創を図りながら、部局横断で検討を進めているところであり、その結果を踏まえ、事業の構築や更なる改善につなげてまいります。

なお、参考資料として、総合計画審議会で示した施策評価の結果や、「第２期福島県復興計画」及び「ふくしま創生総合戦略」の取組状況をまとめておりますので、各部局におかれましては、今後の検討の参考としていただくようお願いいたします。

新年度予算への意見の反映結果につきましては、来年２月に開催予定の総合計画審議会において報告することとしております。

説明は以上です。

【鈴木副知事】

今の説明に関して、何かありますか。

なければ、原案のとおり決定することといたします。

それでは、知事お願いいたします。

【知事】

先日、総合計画審議会から、「総合計画の進行管理に関する意見書」が提出されました。

震災・原発事故からの復興・再生をはじめ、急激な人口減少や少子高齢化への対応、医療・介護人材の確保、地域交通や防災対策の充実、県民の健康づくりの推進など、多岐にわたり大変貴重な御意見を頂きました。

人口減少社会の進行や社会経済情勢の変化が続く中、「ふくしまプライド。」の思いの下、部局横断的な取組はもとより、市町村、企業、関係団体など多様な主体との連携・共創を一層強化しながら、地域の実情に即した実効性の高い施策を展開していく必要があります。

各部局長の皆さんにおいては、自らが先頭に立ち、これまでの取組の成果や課題を基に、施策の方向性や指標の在り方等について幅広い観点から議論を深め、引き続き、県民の皆さんや関係者の方々の御意見を踏まえながら、必要な改善を図り、来年度の事業構築にしっかり取り組んでください。

【鈴木副知事】
以上で、会議を終了します。